

グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)

<愛称 ゴーゴー・バランス>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日2024年12月23日)

作成対象期間(2023年12月22日～2024年12月23日)

第5期末(2024年12月23日)	
基準価額	8,322円
純資産総額	12,334百万円
第5期	
騰落率	5.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)」は、2024年12月23日に第5期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644943>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

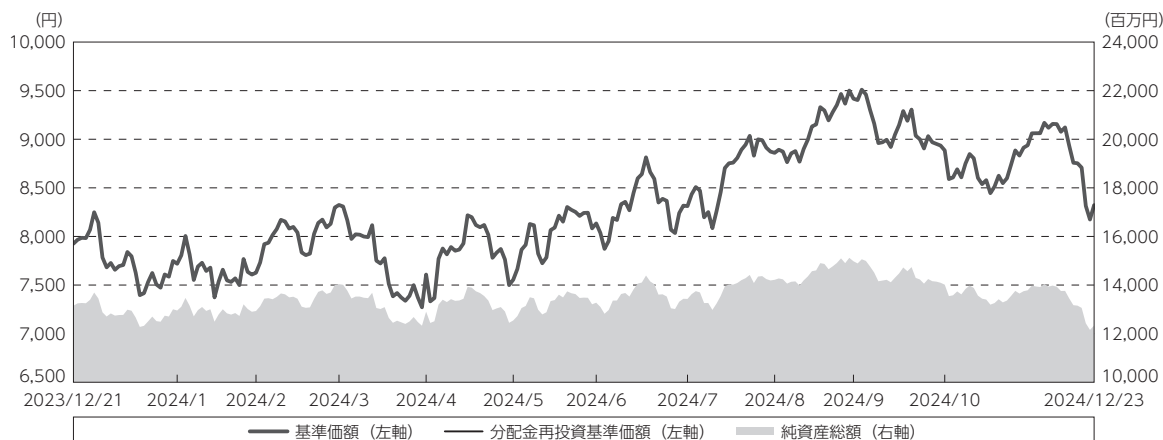
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月22日～2024年12月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しています。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しています。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しています。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しています。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内外株式資産を保有したこと。
- ・海外不動産投資信託資産を保有したこと。
- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。

- ・アメリカドル建て資産を保有したこと。

<値下がり要因>

- ・国内外債券資産を保有したこと。
- ・国内不動産投資信託資産を保有したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月22日～2024年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	1.095	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.398)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.664)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.133	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.024)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(9)	(0.109)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.071	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.022)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
（ そ の 他 ）	(3)	(0.039)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	108	1.299	
期中の平均基準価額は、8,293円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

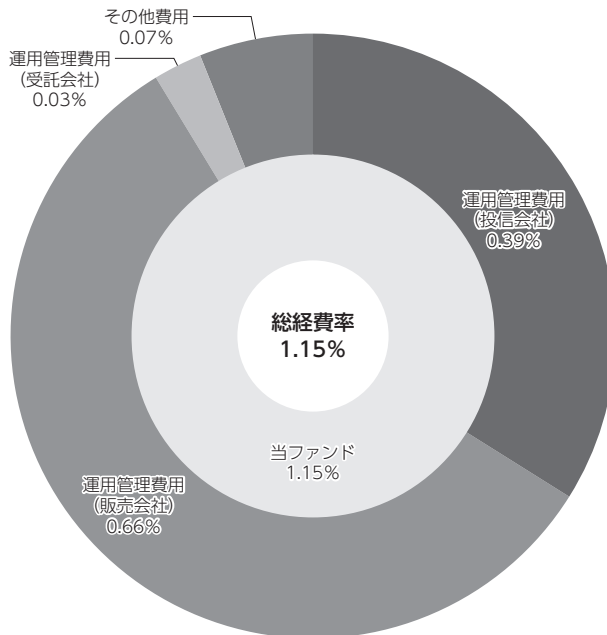
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月23日～2024年12月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2020年2月12日です。

	2020年2月12日 設定日	2020年12月21日 決算日	2021年12月21日 決算日	2022年12月21日 決算日	2023年12月21日 決算日	2024年12月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,375	14,950	6,566	7,926	8,322
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	23.8	20.8	△ 56.1	20.7	5.0
純資産総額 (百万円)	500	10,771	12,494	7,202	13,149	12,334

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年12月21日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年12月22日～2024年12月23日)

(市況)

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘激化により地政学的リスクが高まったことや、フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたこと、ユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったこと、米国の雇用統計の内容を受けて米国景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したこと、生成AI（人工知能）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き下げたこと、FRBの金融政策が緩和に転じたことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の前半は、中国景気に対する先行き懸念や、イランがイスラエルを攻撃し中東情勢が緊迫化したことなどが株価の重しとなったものの、中国の主要都市で住宅購入の規制緩和が発表されたことや、一部の新興国の政策金利の引き下げ、中国人民銀行が住宅ローン金利の基準となる5年物ローンプライムレート（LPR）を大幅に引き下げたこと、中国政府が低迷する不動産市場への支援策を発表したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の後半は、引き続き中東情勢が緊迫化したことや、米国が中国に対する半導体規制の強化を検討しているとの一部メディアによる報道など中国景気に対する根強い先行き懸念などが株価の重しとなったものの、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、インドの総選挙で与党連合が過半数の議席を獲得し政権を維持したこと、欧米の金融政策が緩和に転じたこと、中国当局が追加の金融緩和および株式や不動産市場の支援策を相ついで発表したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついで春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加

利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてF R Bの追加の利下げ観測が後退したことや、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑などから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2024年5月下旬にかけては、F R Bが2024年に複数回にわたり利下げを行なうとの観測が強まったことや、E C Bが今後の物価見通しを下方修正したこと、スウェーデンなど先進国の一部の中央銀行が政策金利を引き下げたことなどが利回りの低下要因となったものの、F R B議長がF O M C後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてF R Bによる政策金利の早期利下げ観測が後退したことや、米国の雇用統計の内容が堅調だったこと、米国の景況感に関する経済指標が市場予想を上回り米国の景気減速への懸念が後退したことを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。6月上旬から9月下旬にかけては、フランスなど欧州政治を巡る先行き不透明感の強まりなどが利回りの上昇要因となったものの、E C B、イングランド銀行（B O E）、カナダの中央銀行が利下げを実施したことや、米国のA D P雇用統計が市場予想を下回り雇用環境の悪化傾向を示したことを背景にF R Bが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、イランがイスラエルに弾道ミサイルで攻撃したと伝わり中東情勢の緊張の高まりなどが利回りの低下要因となったものの、ドイツおよびユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回り欧州の景気後退懸念が和らいだことや、F O M Cの議事要旨を受けてF R Bの利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと、米国において新政権の誕生が決まり政治的不透明感の後退や財政拡張への警戒感などから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

国内不動産投資信託市場では、東証R E I T指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、F R Bによる利下げが開始されたこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがR E I T価格の支援材料となったものの、米国の商業用不動産市場の混乱が警戒されたことや、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したこと、日銀が追加利上げや国債買入れの減額を決定し金融政策の正常化を進めたこと、国内長期金利が上昇したことなどがR E I T価格の重しとなり、東証R E I T指数（配当込み）は下落しました。

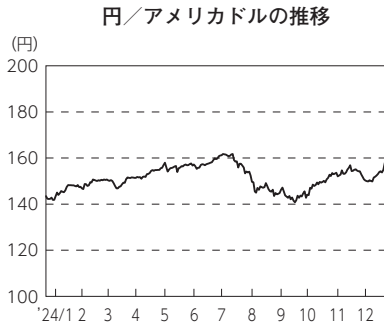
海外不動産投資信託市場では、S & P先進国R E I T指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2024年5月下旬にかけては、米国の主要R E I T決算が概ね堅調な内容となったことや、世界的なA Iの導入の加速とともにA I関連企業の業績拡大および米国経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まり株式市場が上昇したことがR E I T価格の支援材料となったものの、F R B議長がF O M C後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてF R Bによる政策金利の早期利下げ観測が後退したことや、米国の景況感に関する経済指標などが市場予想を上回り米国の景気減速への懸念が後退し米国の長期金利が上昇したこと、中東情勢の緊迫化などからリスク回避姿勢が強まったことが重しとなり、同指数は下落しました。6月上旬から9月下旬にかけては、E C Bやカナダの中央銀行が利下げを決定したことや、F R Bが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたこと、米国をはじめとする主要国の長期金利が低下したこと、株式市場が上昇したことなどが支援要因となり、同指数は上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、ドイツおよびユーロ圏の製造業P M I速報値が市場予想を上回り欧州の景気後退懸念が和らいだことや、F O M Cの議事要旨を受けてF R Bの利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し政治的不透明

感の後退や財政拡張への警戒感などから欧米主要国の長期金利が総じて上昇したことが重しとなり、同指数は下落しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。米国の長期金利が上昇したことを背景にアメリカドルが主要通貨に対して上昇したことが重しとなったものの、F R Bによる大幅な利下げの実施や、中東など地政学的なリスクが意識されたこと、世界の中央銀行が外貨準備として積極的に金を購入する動きが確認されたことなどから、金価格は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月22日～2024年12月23日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル5.5倍バランス・マザーファンド)

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月22日～2024年12月23日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年12月22日～2024年12月23日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年12月22日～ 2024年12月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,062

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル5.5倍バランス・マザーファンド）

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2023年12月22日から2024年12月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

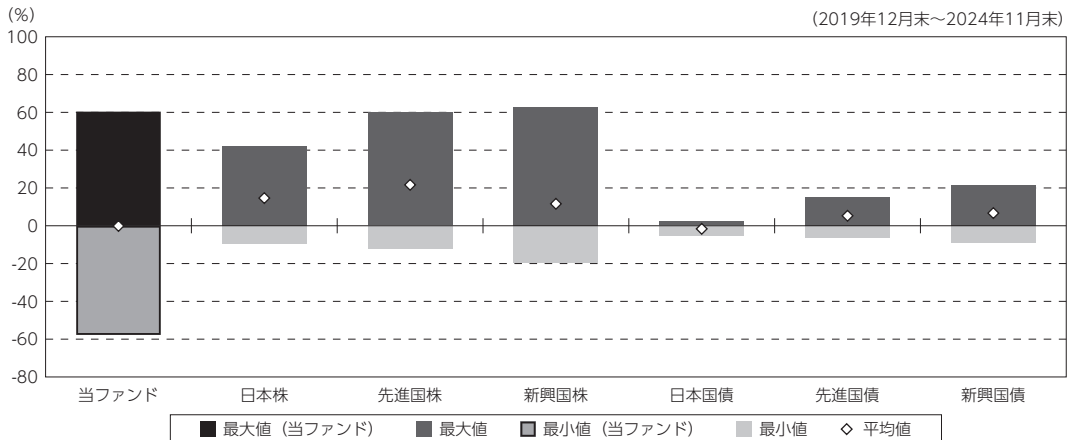
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月12日から2029年12月21日までです。	
運用方針	主として、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。また、世界各国の株式市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合や上場株式に直接投資する場合があります。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。また、上場不動産投信に直接投資する場合や不動産投信指数先物取引を用いる場合があります。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。また、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。なお、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 57.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.1	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月23日現在)

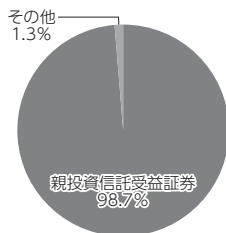
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	98.7%
組入銘柄数	1銘柄

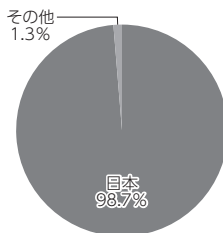
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

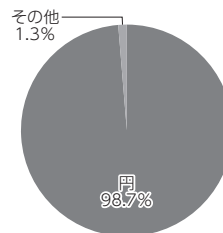
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2024年12月23日
純資産総額	12,334,668,340円
受益権総口数	14,821,649,240口
1万口当たり基準価額	8,322円

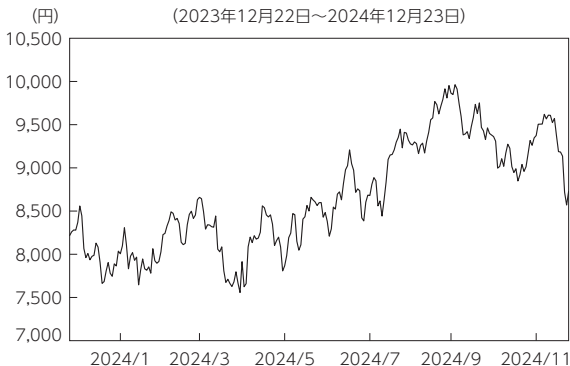
(注) 期中における追加設定元本額は5,520,362,575円、同解約元本額は7,289,470,534円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル5.5倍バランス・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年12月22日～2024年12月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月22日～2024年12月23日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	12 (2) (10)	0.134 (0.024) (0.110)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (1) (3)	0.045 (0.006) (0.040)
合計	16	0.179

期中の平均基準価額は、8,648円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2024年12月23日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	VANGUARD REAL ESTATE-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	15.9
2	第372回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	7.2
3	第373回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.3
4	第375回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.1
5	第370回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.5
6	第364回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.5
7	VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	投資信託受益証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2
8	第374回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.9
9	ISHARES UK PROPERTY-ETF	投資信託受益証券	イギリスポンド	アイルランド	2.5
10	第363回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.5
組入銘柄数			12銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

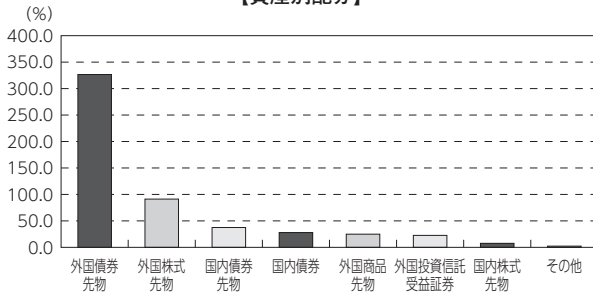
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【派生商品上位10銘柄】

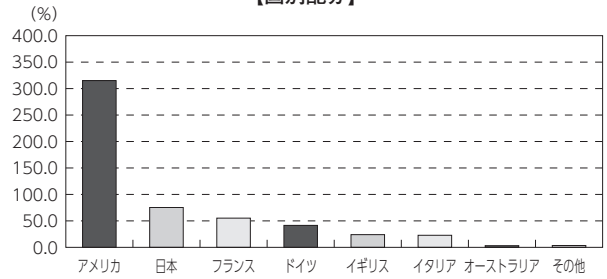
(2024年12月23日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TNOTE2Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	93.8
2	TNOTE10Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	70.2
3	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	68.9
4	OAT10Y	債券先物(買建)	ユーロ	フランス	55.2
5	長期国債先物	債券先物(買建)	円	日本	37.5
6	TBOND30Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	32.7
7	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	26.5
8	GOLD100	商品先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	24.9
9	FBTP10Y	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	22.8
10	GILT10Y	債券先物(買建)	イギリスポンド	イギリス	20.3
組入銘柄数			15銘柄		

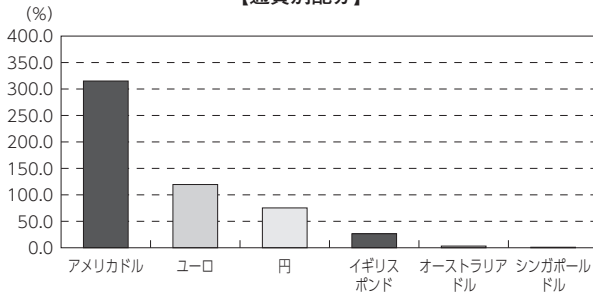
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。